

第1回あわら市総合振興計画審議会会議録（要旨）

- 1 日 時 平成27年1月13日(火) 13:30～14:47
- 2 場 所 あわら市役所正庁
- 3 議 題 第2次あわら市総合振興計画の策定について
- 4 資 料 ・総合振興計画の策定（資料1）
- 5 出席者 委員：吉田純一（会長）、関法子（副会長）、佐々木基之、絹谷忠典、立尾章英、
奥村良二、関秀親、前田健二、伊藤和幸、山口志代治、清水次雄、
富田毅矩男、二俣敏行、八木敬一郎
市：橋本達也（市長）、山口功治（政策課長補佐）、翠徳夫（政策課主任）、
赤神貴幸（政策課主査）

6 会 議

・市長あいさつ（要旨）

総合振興計画は、あわら市のまちづくり全般の基本方針を定めた最上位計画で、中長期的な市の羅針盤となるもの。平成18年に初めて総合振興計画を策定し、平成23年度には基本計画部分について見直しを行って本日までこれらを基に各種施策を進めてきた。

あわら市が誕生して10年を迎えた。この10年間で合併以来、旧町時代の制度の違いによる懸念事項であった学校給食や幼児教育制度の統一化が図られ、ようやくあわら市が一つとなって進んでいく基盤が整ったところ。

次の10年間にあわら市は大きな局面を迎える。

その一つは北陸新幹線の県内延伸で、J R 芦原温泉駅周辺を中心に整備を行わなければいけない。

もう一つは人口減少と超高齢化で、これまでも様々な事業を推進してきたが、今後は国の地方創生制度を見据えて計画の抜本的な見直しも行っていかなければいけない。

次の第2次総合振興計画ではこれらのことを視野に入れながら計画策定を行わなければいけないものと考えている。

総合振興計画審議会は、あわら市総合振興計画審議会条例に基づく市の諮問機関であり、各機関の代表として、あるいは学識経験者として、それぞれの立場を踏まえるとともに、あわら市全体を見据えた、より高い視点からの助言や意見をいただきたい。

- ・公務のため市長が退席
- ・事務局からあらかじめ配布してあった委嘱状及び審議会組織について説明
- ・会長及び副会長の互選を行い、会長に福井工業大学の吉田教授、副会長に社会福祉協議会の関会長を選出した。

会長就任あいさつ後、レジュメに従い、事務局が配布資料に基づき事務局が説明を行った。

会長

ただ今の事務局の説明に対し意見や質問はないか。

今回策定する計画は平成28年度から平成37年度までの10年間の計画と説明があったが、途中で5年間の計画も策定すると説明があった。それぞれ別々に策定するのか。

事務局

まずは10年間の基本構想を策定したのち、5年間の前期の基本計画を策定していくという手順となる。5年後の平成33年度に向け平成32年度あたりから後期の基本計画を策定することになる。

会長

前回も同じように策定を行ったのか。

事務局

そのとおり。会議資料P 4にあるように総合振興計画は1つの計画から成り立っているのではなく、基本構想と基本計画、実施計画の3階層で構成している。今回計画期間が満了するのが基本構想の部分と基本計画となるので、今回はこの基本構想と前期5年間の基本計画を策定する。なお、実施計画は毎年度見直しを行っている。

委員

現在配布されている後期基本計画は3年間か。

事務局

平成23年度から平成27年度の4年間である。これは、市長の改選があったことによりマニフェストとの兼ね合いもあったことから前期を6年間、後期を4年間で設定させてもらった。

委員

会議資料のP 5で策定体制を見ると審議会に教育委員長、策定委員会に教育長が入っているが、教育制度の改革に伴い教育長が教育委員長を兼ねることとなる。その場合にどのような体制とするか考えておいていただきたい。

事務局

ここで結論を出すものではないが、教育長は特別職なので策定委員会に入ることになるかもしれない。

委員

そうではなく、教育長は教育長でもあり、教育委員会の代表としての教育委員長にもなるので、それを踏まえて組織を考慮いただきたい。

事務局

了解した。

委員

P 6に現状分析について記載があるが、平成26年度に現状分析を行っていくこととなっている。まだ行っていないのであれば、現状分析を行う上で細やかな分析を行うようにしていただきたい。

事務局

現状分析については、毎年数値目標を立てて事業を実施し、行政評価を行いながら事業の見直しなども含めて行っている。

委員

これまで実施してきた事業の中でいつの間にか事業が終わってしまっているということが多々ある。そのため、計画を策定する上では現状分析をきちんと行ってほしいと思い、意見させてもらった。

事務局

了解した。

委員

毎年3月に行っている市民意向調査は、今年は地方統一選挙があるので早めていただきたい

また、設問の内容も十分に検討いただき、市の課題が浮き彫りになるようなものとしていただきたい。

事務局

考慮したい。

委員

これからの10年間には北陸新幹線敦賀延伸もあるので大変重要な期間となってくる。それを見据えた施策や市民等の意見を吸い上げないといけないだろう。

事務局

了解した。

委員

これまで策定された計画は、希望を記載していることが多く、実態に合わない計画になっていることが見受けられる。最低これだけは実施するといった現実的に実施可能な内容としていただきたい。例えば、合併時は出生数が220人ほどだったが、今では170~180人となっている。180人の出生で100年が進めば人口は18,000人になってしまうということも念頭に置いて、過大な投資はしないことも記載していかなければならない。最低限の目標であれば、達成した後にもそれをもう少し上昇させる場合にこれぐらいの費用等が必要だということが判断でき、計画が実現しやすいのではないか。そのような計画の策定を進めてほしい。

事務局

配慮したい。

委員

今後、この審議会はどのようなスケジュールで開催することとなるのか。

事務局

P 5にあるように計画の素案を策定するのは総合振興計画策定委員会とそれに付随する4つの専門部会である。審議会はそこで策定された計画の素案に対して市長が諮問する機関である。そのため、P 6にあるように素案が出来上がる8月頃を目途に第2回を開催できればと考えている。そこで出た意見を再度策定委員会に報告し、素案を修正した上で再度審議していただきたいので、8月～10月にかけて2回程度予定している。なお、審議内容によってはこれを何度か繰り返すこともあるので、回数が増えることもある。

委員

あわら市は先の日本創生会議が発表した消滅可能性都市として公表されているが、平成37年度の推計人口は何人になるのか。

事務局

人口推計はこの策定の中で議論していきたい。

委員

現段階でいいので教えてほしい。

事務局

本市の平成20年から24年の特殊出生率1.42とこれまでの社会増減実績を考慮した国の推計で26,500人程度と予想されている。現在の平成26年10月1日の人口から約2,500人減少することとなっている。

委員

合併した時点での人口は。

事務局

約32,000人であった。

委員

道州制は今後どうなるのか。

委員

自分自身も反対であるし、県議会からも反対の意思を表明している。国においても議論を始めているが全くといって進んでいないと聞いている。人口減少社会にあって道州制は名古屋や大阪と知った中心都市に人口を集約する施策となりかねない。そして、防災面でも現在危険性の高いと言われている太平洋側に中心都市が集中することも危険だと考えているため、今後も進まないだろう。

会長

P 5にある4つの専門部会で過不足なく分野が網羅されているのか。

事務局

網羅されている。

委員

P 5にある専門部会は市民が5人で、職員がその倍になっている。また、策定委員会においても12人が職員で、市民は8人となっている。これで本当に市民の意見を吸い上げることができるのか。職員が入って専門的な意見をもらうことも大切であるが、市民が意見を言いやすいような環境づくりも配慮してほしい。体制の再検討もしてほしい。

事務局

会議の進行においては市民委員が議論し、職員はその分野のアドバイザーとして参加するといったイメージである。

委員

数の論理というか、市民委員が少ないとなかなか意見を出しにくい。人数をせめて半数ぐらいにしてはどうか。

会長

市民委員といってもその分野になんらか関わっている人なのではないのか。

事務局

広報等により一般公募で募集した。どの専門部会に参加したいかの意向も聞いてはいる。既に来週19日には第1回目の専門部会等を開催するため、体制等について変更はできない。議論を進める上では、ワークショップ形式で付箋に意見を書いてもらうなどすべての委員から意見を聞くようにしていく手法を採用する。

委員

女性はいるのか。

事務局

20人のうち12人が女性である。一般公募したがなかなか集まらず地区ごとに委員を集めたこともあったので、小学校のPTAなどからも選出している。そういった立場の人が多いため、地元に戻ってから周りの市民の意見も吸い上げやすいメンバーの選出になっていると感じている。職員も計画期間である10年後に活躍する年代となる若手を中心に選出しているし、前回よりも職員の数はかなり減らしている。

各委員

市民委員をもう少し増やせないか。

事務局

検討していきたい。

会長

前回策定した際に、この体制で何か改善点がなかったのか。本来であれば前回の策定における改善点を今回に活かして策定作業を進めるべきである。

事務局

策定の作業については10年前も同様の手法で行い、コンサルに委託はしていたが効率的に作業を進めることができたと聞いている。

会長

デザイン部会は4つの専門部会から上がってきた計画案を取りまとめる役割を担うのか。

事務局

そのとおり。それ以外にこの4つの専門部会に属さない行財政、市民には見えない分野について議論する。

(14:47閉会)